

高等学校における「規模」に関する考え方について

- 世界的に見ても高校の規模は非常に多様であり、どの規模が教育的に最適であるかという統一的な見解は見当たらず、本来は各高校のスクール・ミッションや地理的条件等に応じて適正な学校規模は異なるはずである。（例えば、広島県立広島叡智学園高等学校は一学年60人定員で2019年に開校している）
 - また、財政や大人の都合でなく「生徒を主語」にすると、生徒が望む、生徒自身にとって適正な規模は多様であることは明白である（以下の調査結果も参照：高校生の50%、中学生の46%が高校の規模として1学年3学級以下が適切だと思うと回答）。
 - さらに、最新の高校の規模に関する分析結果では、小規模校の方が大規模校より生徒の協働性や社会性に関する3年間の伸びが大きい等の結果も出ており（別紙参照）、小規模校でも多様な人間関係の中で得られる学びの確保はできていることが示唆されている。
- ※多様な人間関係の中で得られる学びの確保のためには、全日制・定時制の規模の見直しより、通信制課程の特例（学習指導要領での「通信制の課程における教育課程の特例」）の見直しの方が、緊急かつ重要であろう。

▼生徒が望む高校の適切な規模（アンケート結果の一例）

高知県の例

平成23年9月に、県内の市町村（学校組合）立中学校生徒（3年生）とその保護者（抽出）、県内の県立高等学校生徒（2年生）とその保護者（抽出）を対象に調査。

問 あなたの行きたい高校が（あなたは、高校の規模として）、学年当たりどのくらいの学級数であればよいと思いますか（学年当たりの学級数はどのくらいが適切だと思いますか）。次の中から1つ選んでください。

<回答者別の各項目を選んだ割合>

回答者		中学生	高校生	中学校保護者	高等学校保護者
項目					
1	1学級	8.0%	19.3%	13.3%	18.3%
2	2～3学級	38.4%	31.3%	30.1%	32.3%
3	4～5学級	35.2%	33.1%	39.3%	37.6%
4	6～7学級	11.6%	13.0%	12.5%	9.2%
5	8学級以上	5.7%	3.1%	1.3%	0.6%

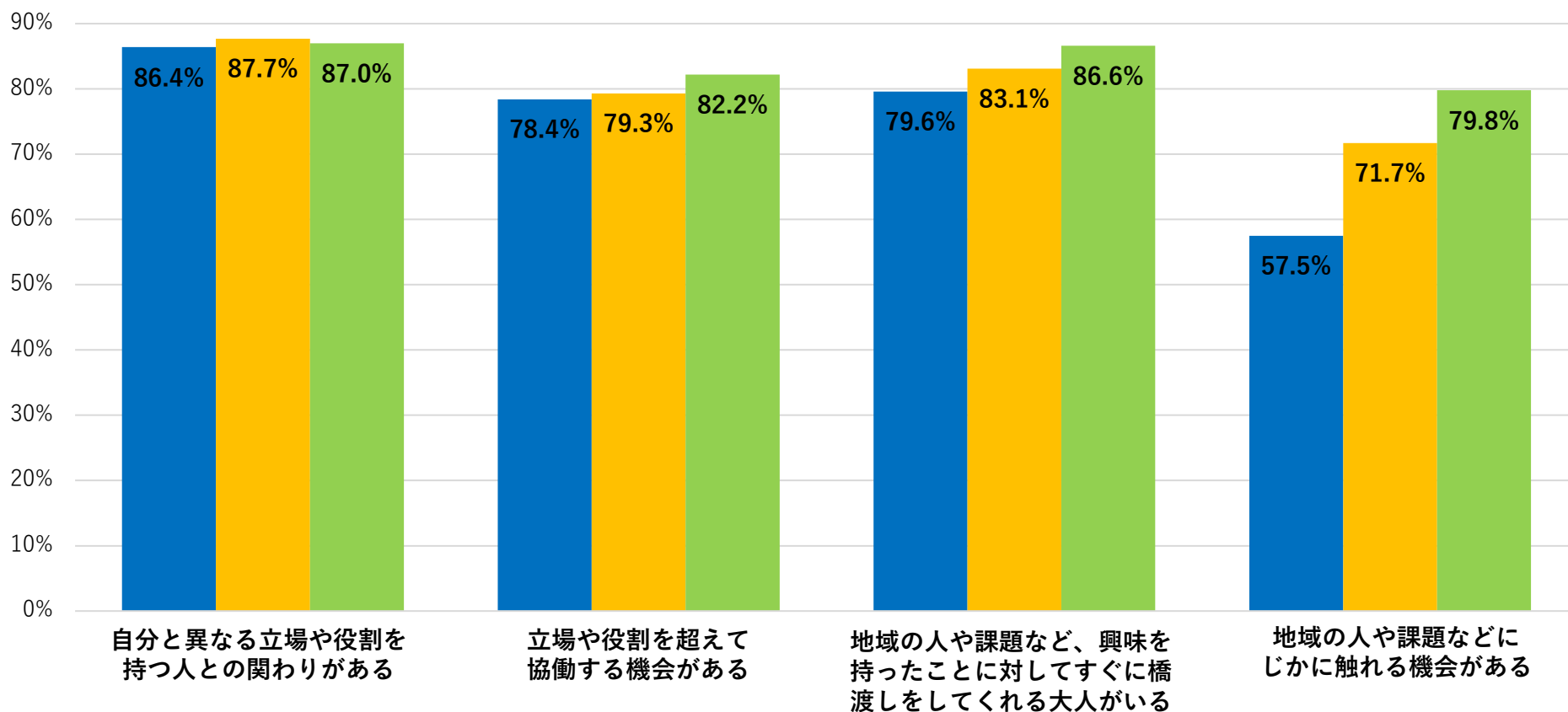
（出典）
高知県教育委員会高等学校課
「県立高等学校再編振興に係る
アンケート調査報告書」（平成
24年2月）

【参考】「多様な人間関係の中で得られる学び」に関わる学習環境と学校規模の関係は？

○ 高校生の学習環境に関する調査分析※を見ると、**1学年の生徒数が120人以下の小規模校でも、121人以上の大規模校と同程度以上に自分と異なる人との関わりや協働の機会ある**とともに、地域での多様な人間関係の中での学びの機会が多く提供されいる。

大規模校と小規模校の「多様な人間関係の中で得られる学び」に関わる学習環境の比較※

■ 大規模校(121人以上) ■ 小規模校(120人以下) ■ 小規模校かつコーディネーター配置校



※ 高校魅力化評価システム（以下評価システム）の学習環境に関する上記設問の生徒回答を基に、2024年度全校生徒を対象に肯定回答率を集計

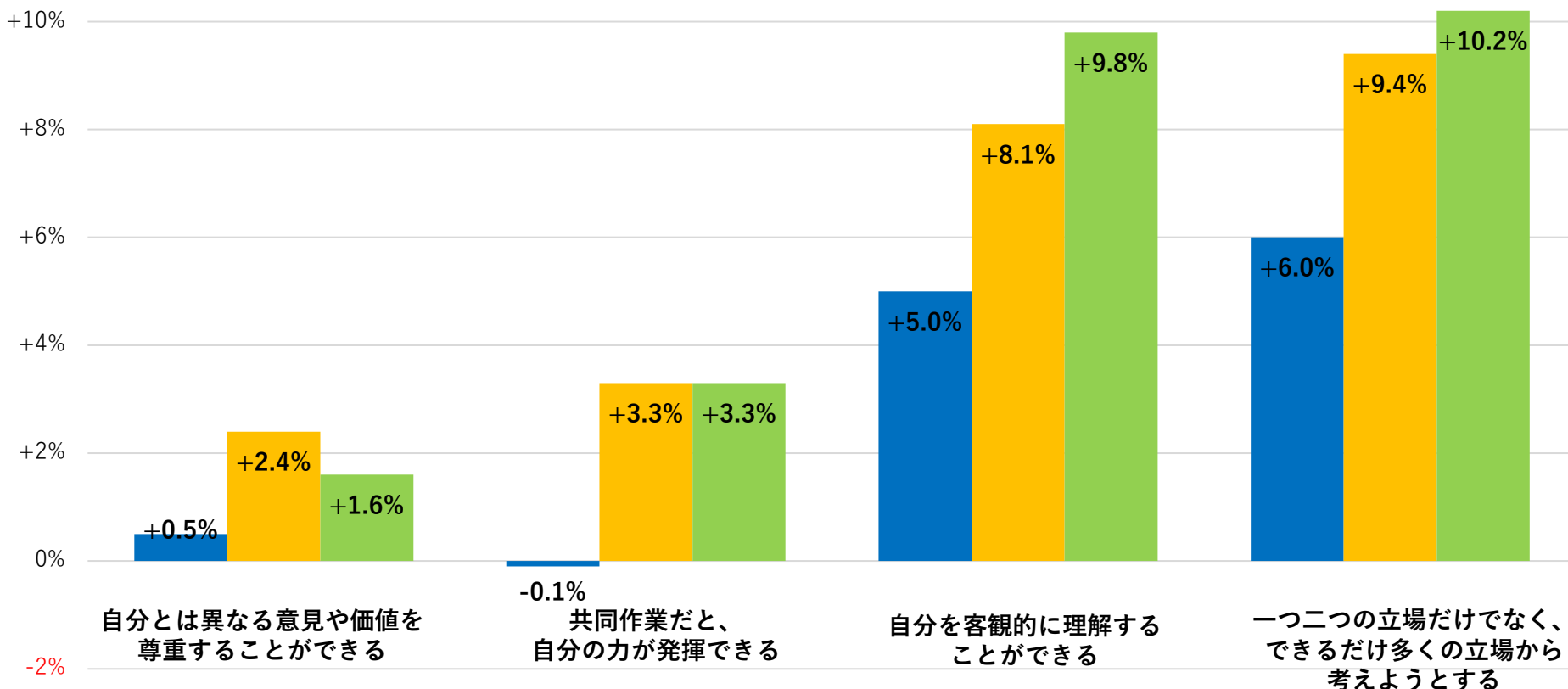
2022-24年度の3か年『評価システム』実施校かつ2022年度高1生・2024年度高3生の回答がある192校、2024年度全校生徒68,894人が対象。小規模校は2022年度高1生数が120人以下の104校17,669人、大規模校は2022年度高1生数が121人以上の88校51,225人が対象。また小規模校のうち、CNを配置している学校は2024年度時点で29校あり、全校生徒数3,872人

【参考】「多様な人間関係の中で得られる学び」と学校規模の関係は？

- 高校生の資質・能力の3年間の変化に関する調査分析※を見ると、多様性尊重、協働する力、客観的な自己理解、多面的な見方などの伸びは、小規模校は大規模校よりも大きい結果となっている。
- これは前述の、地域の大人等も含む多様な人間関係の中で育まれた結果ではないかと考えられる。

大規模校と小規模校の「多様な人間関係の中で得られる学び」に関わる項目の高校3年間での伸びの比較※

■ 大規模校(121人以上) ■ 小規模校(120人以下) ■ 小規模校かつコーディネーター配置校



※ 評価システムの自己認識に関する上記設問の生徒回答を基に、2022年度高1生・2024年度高3生を対象に高1→高3の肯定回答率の伸びを集計

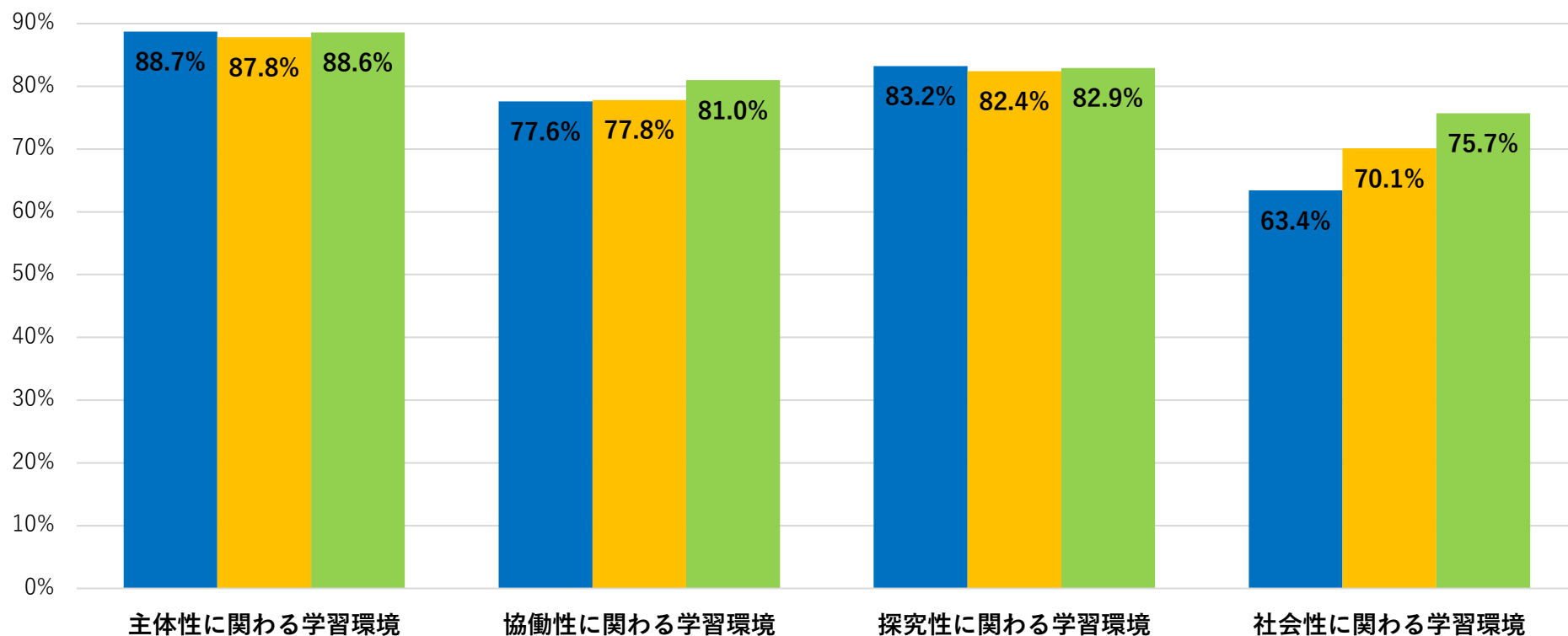
2022-24年度の3か年『評価システム』実施校かつ2022年度高1生・2024年度高3生の回答がある192校/2022年度高1生24,028人、2024年度高3生21,994人が対象。小規模校は2022年度高1生120人以下の104校/2022年度高1生5,952人・2024年度高3生5,795人、大規模校は2022年度高1生121人以上の88校/2022年度高1生18,076人・2024年度高3生16,199人が対象。また小規模校のうち、CNを配置している学校は2024年度時点で29校あり、2022年度高1生1,389人、2024年度高3生1,297人

【参考】小規模校の学習環境は大規模校に比べて劣っているか？

○ 高校生の学習環境に関する調査分析全体※を見ても、**1学年生徒数が120人以下の小規模校でも、121人以上の大規模校と遜色ない学習環境**が用意されており、特に社会性に関わる環境は大規模校以上に豊かであることが示唆されている。

大規模校と小規模校の学習環境の比較※

■ 大規模校(121人以上) ■ 小規模校(120人以下) ■ 小規模校かつコーディネーター配置校



※ 高校魅力化評価システム（以下評価システム）の学習環境にまつわる生徒回答を基に、2024年度全校生徒を対象に肯定回答率を集計

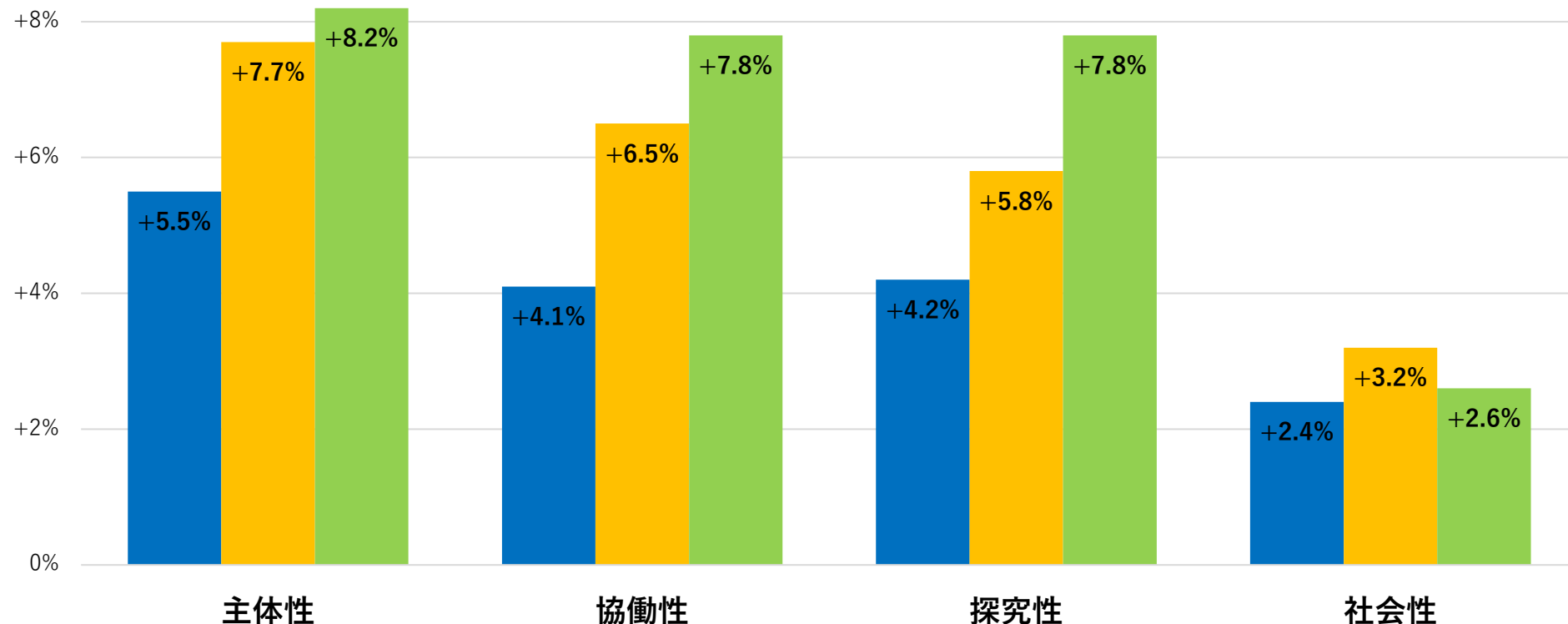
2022-24年度の3か年『評価システム』申込校かつ2022年度高1生・2024年度高3生の回答がある192校、2024年度全校生徒68,894人が対象。小規模校は2022年度高1生数が120人以下の104校17,669人、大規模校は2022年度高1生数が121人以上の88校51,225人が対象。また小規模校のうち、CNを配置している学校は2024年度時点で29校あり、全校生徒数3,872人

【参考】 高校の規模と高校3年間の生徒の資質・能力の伸びの関係は？

- 高校生の資質・能力の3年間の変化に関する調査分析全体※を見ても **小規模校の生徒の方が大規模校以上に高い伸び**を示しており、生徒数規模は資質・能力の育成の阻害要因にはなっていないことが示唆される。
- またCNが配置されている高校の資質・能力の伸びはより顕著な傾向があり、小規模校の統廃合による規模の確保より、**CNの配置の方が、生徒の学習環境の改善や資質・能力の向上に寄与する可能性**も示唆されている。

大規模校と小規模校の高校3年間の生徒の伸びの比較※

■ 大規模校(121人以上) ■ 小規模校(120人以下) ■ 小規模校かつコーディネーター配置校



※ 評価システムの自己認識にまつわる生徒回答を基に、2022年度高1生・2024年度高3生を対象に高1→高3の肯定回答率の伸びを集計。

2022-24年度の3か年『評価システム』実施校かつ2022年度高1生・2024年度高3生の回答がある192校/2022年度高1生24,028人、2024年度高3生21,994人が対象。小規模校は2022年度高1生120人以下の104校/2022年度高1生5,952人・2024年度高3生5,795人、大規模校は2022年度高1生121人以上の88校/2022年度高1生18,076人・2024年度高3生16,199人が対象。また小規模校のうち、CNを配置している学校は2024年度時点で29校あり、2022年度高1生1,389人、2024年度高3生1,297人

高等学校の配置及び規模の適正化について

- 高等学校の「規模の適正化」という言葉は、昭和36年という子どもの数も高校進学率も右肩上がりという今と真逆の時代背景のなかでつくられた「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（高校標準法）」の第4条に書かれたものである（以下条文参照）。これは教育の普及と機会均等を目的とした適正化という文脈であること、また、教育機会均等のための「配置」の適正化が「規模」の適正化の前に置かれていることも含めて留意すべきであろう。
- そして、この学校配置に関する第4条の後に続く、学校規模（生徒の収容定員）の基準について書かれていた第5条は、平成23年に全文削除されており、今はもう存在していない。現在において、適正な配置や規模については各都道府県が地域の実情等に応じて考えるべきことである。
- 各都道府県による少子化への対応においては、学校間連携や遠隔教育の促進等により多様で質の高い学びへのアクセスを確保しながら、地域の実情等を踏まえた配置及び規模の適正化を行っていくことが必要である。
- 今後、国において行うべき規模についての議論は、学校規模ではなく学級規模（高校標準法第六条で全日制・定時制の学級標準が四十人となっているもの、また通信制では生徒八十人に教員が一人となっているもの）の見直しに向けての議論ではないか。

▼公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(昭和三十六年法律第百八十八号)

第四条 都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。

第五条 削除

~~公立の高等学校における学校規模は、その生徒の収容定員が、本校又は分校の別に従い、本校にあつては三百人、分校にあつては政令で定める数を下らないものとする。(略)~~

第六条 公立の高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下この条において同じ。)の全日制的課程又は定時制的課程における一学級の生徒の数は、四十人を標準とする。ただし、やむを得ない事情がある場合及び高等学校を設置する都道府県又は市町村の教育委員会が当該都道府県又は市町村における生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。

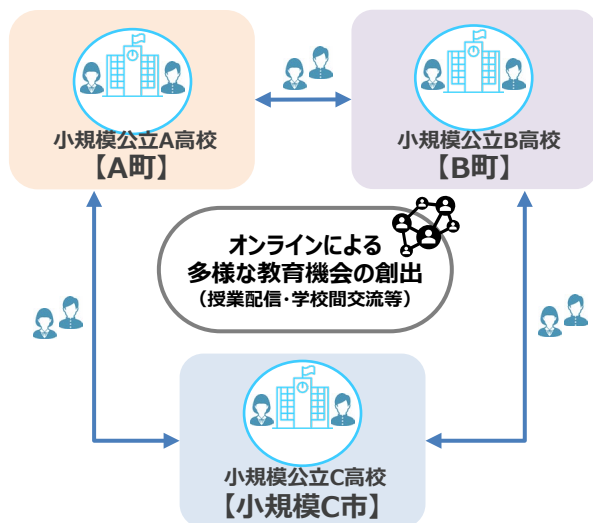
多様で質の高い教育への地理的アクセスの確保に留意した配置の適正化のイメージ例

- 多様で質の高い教育へのアクセスの機会均等及び地理的アクセスの確保に向けては、**適正「配置」のための再編**が一層重要となる。全国どこにいても多様で質の高い学びの選択肢があるように、例えば、選択肢の少ない**郡部においては小さくても高校を残し**、私立も含めて選択肢が多い**都市部においては大きくても再編**すること（また、都市部に超小規模校や超大規模校など多様な規模の選択肢を確保すること等）があっても良い。
- 今後は、遠隔教育と学校間連携を活かした「小規模ネットワーク型スクール」、1市複数校の再編による「キャンパス型スクール」、高校が集積する都市部での再編による特色化など、地域の実情等に応じた多様な再編・連携の選択肢を持つことが重要である。

人口規模1万人以下の小規模自治体
(1市町村1高校)における高校改革のイメージ

例：小規模ネットワーク型スクール

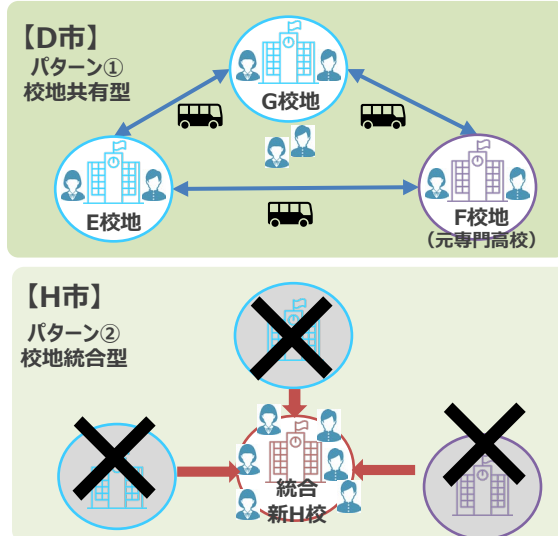
小規模校の課題を越えるため①地域協働による社会資源の活用、②越境・交流機会の活用（学校間連携、全国・海外からの生徒受入も含む）、③オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用の3点を重点的に推進し、その地域ならではの魅力ある教育を実現。



人口規模1～10万人程度の中規模自治体
(1市複数校)における高校改革のイメージ

例：複数キャンパス型スクール

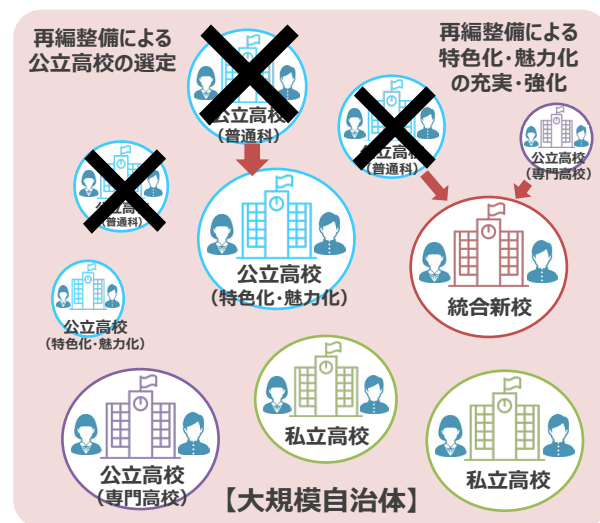
①校地の立地や専門性を活かすスクールバス等で校舎間を行き来し教育資源を活用するパターンと②複数校を統合し校舎を集約していくパターンの2つが考えられる。いずれもコーディネーター人材等も活用し、キャンパス間の連携や地元自治体との連携による効率的運営を目指す。



人口規模10万人以上の大規模自治体
における高校改革のイメージ

例：再編による特色化

私立・公立のバランスや特色を踏まえた各高校のミッション・役割の見直しと再編整備を進め、各校の特色化を実現。多様な生徒の多様な進路希望を実現できる高校教育の多様性（一律一定規模だけでなく小規模校や大規模校も含む）を地域全体で担保する。



【参考】高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめにおける適正規模・適正配置の方向性

○ 2年超の審議を経て本年2月にまとめられた中央教育審議会の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめでは、以下の通り、小規模校の教育条件の改善・魅力化を第一の柱として位置づけている。

○ グランドデザインにおいても、この最新の審議まとめの方向性を踏まえ、**「小規模校の教育条件の改善」をしっかりと位置づける**とともに、規模については誤解や齟齬がおこらないように丁寧に記述すべきであろう。

○ 公立高等学校の適正規模・適正配置については、多様な人間関係の中で得られる学びなどを踏まえれば、**一定の規模を確保することの意義は大きいとされてきたが**、一方で、少子化が加速する中、生徒の通学可能な範囲を私立の高等学校の設置状況も踏まえて考慮し、**適正配置を考えていくことも必要**である。

また、高等学校は地方創生の核となる存在であり、少子化が加速する地域においては、学校の存続は地域の存続にも関わる重要な課題ともなり得るものでもある。

さらに、地域人材との交流や、小中学校や他の高等学校等との連携による、地域と密着した小規模校ならではの多様な人間関係の構築の在り方も考えられる。

こうした観点から、都道府県が適正規模・適正配置に関する議論を行う中で、一定の小規模校について地域に残す必要がある場合に、**小規模校のメリットを最大化するとともに、課題を最大限解消し、教育条件の改善につながる方策を国としても考えていくことが必要**である。

1 少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方

- 少子化の影響により多くの地域で統廃合が進行。今後も15歳人口の減少は一層加速。小規模校の教育条件の改善が必要。
- 生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化が必要。

小規模校の教育条件の改善に向けて

- 教科・科目充実型の遠隔授業、全日制・定時制課程における通信教育の活用、学校間連携等の推進による学びの機会の充実に関する実証研究の実施
- 配信センターの体制・環境整備、学校間連携等の促進
- ◇ スクール・ミッション、スクール・ポリシー等を踏まえた学校教育活動の実施・改善、**学校の特色化・魅力化**
- ☆ 都道府県と市町村の連携・協力による学校運営
- 地域や学校を越えた生徒同士の学びのネットワークの構築
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入等による**学校と地域社会の連携・協働**の推進
- 学校における働き方改革の推進、コーディネーター等の配置支援

グランドデザインにおける規模等に関する記述の修正・追加のイメージ

- 全国どこにいても**多様で質の高い教育へのアクセス**の保障による機会均等を目指すという理念を明示化
- 多様で質の高い教育アクセスへの機会均等に向け、**地域の実情等に応じた学校規模・配置の適正化（高校の多様な再編を含有する）**という表現に修正
- 小規模校の教育環境の改善及び多様な人間関係の中で得られる学びの機会の提供の必要性を踏まえ、学校と地域社会の連携・協働の中核となる**コーディネーター**の配置支援、地域や学校の枠を越えた学びのネットワークによる交流や**越境学習**、**地域留学**の促進を追記

現在の表現	修正のイメージ
<p>（実現するための取組の方向性）</p> <p>・全国どこにいても学びが保障されるよう、生徒の地理的アクセスの確保に留意しつつ<u>一定規模の確保</u>、小規模校を含む学校間連携や遠隔授業の推進。</p>	<p>（実現するための取組の方向性）</p> <p>・全国どこにいても多様で質の高い学びが保障されるよう、生徒の地理的アクセスの確保に留意しつつ地域の実情等に応じた学校規模・配置の適正化、小規模校を含む学校間連携や遠隔授業等の推進。</p>
<p>（交付金の対象となる取組及び留意点等）</p> <p>③ 地理的アクセス・多様な学びの確保（学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業の促進等）。</p>	<p>（交付金の対象となる取組及び留意点等）</p> <p>③ 地理的アクセス・多様な学びの確保（生徒の地理的アクセスの確保に留意しつつ地域の実情等に応じた学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業、コーディネーターの配置、越境学習・地域留学の促進等）。</p>

高校教育改革のグランドデザインについて（意見）

○ 多様で質の高い教育は、専門高校・普通科高校等にも共通する全定通すべての課程・学科に共通する高校教育改革の共通基盤とするとともに、令和7年2月の「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」で一番目に掲げられた「**小規模校の教育条件の改善**」を明確に位置付けるべきではないか。（下記）

○ また、グランドデザインとともに**高校教育改革交付金の規模感と期間**の想定がなければ、各都道府県において実効性ある計画を策定できないため、**令和9年度から、年1000～2000億円の交付金**のために必要な安定財源・予算を確保できる前提での計画策定としてはどうか。

日本の地域・社会・経済の持続成長に資する高付加価値人財の育成
～地域・産業イノベーションの共創そして「科学技術・人財立国」の実現へ～



大学・大学院等の教育改革

<高大接続改革>



高校以降

高校



【専門高校の機能強化・高度化】 アドバンストエッセンシャルワーカー等の育成

- 体制** ・ 成長産業化を図る企業をはじめとした産業界等との連携協働体制の構築 
- 教育** ・ 先端技術を活用した実践的な学び 
- 支援策** 産業教育施設・設備・装置の整備・充実、産業界からの人財の派遣・採用及び兼業・副業も含む人財活用、寮機能の整備等

【普通科高校の改革・理数強化】 科学技術・イノベーション人財等の育成

- 体制** ・ 大学をはじめとした研究機関や国際機関等との連携協働体制の構築 
- 教育** ・ 文理横断的な学び（理数・学際等に関する普通科への転換・再編含む） 
- 支援策** デジタル・理数系教育に必要な環境整備、高大連携、コーディネーターの配置、中高一貫校の推進等

【地域の高校の魅力化】 地理的アクセスの確保・ 小規模校の教育条件の改善等

- 体制** ・ 地元市町村をはじめとした地域関係機関等との連携協働体制の構築 
- 教育** ・ 地域資源を活用した学び・越境学習
・ オンライン・遠隔教育等の抜本強化 
- 支援策** 遠隔教育に向けた環境整備、コーディネーターの配置、地域留学、交流学习・越境学習の推進、スクールバスの確保等

【多様で質の高い教育の実現】

- 取組策**
- ・ 高校と地域の連携による学力向上・学習支援（高等教育機関・外部機関等との連携による学習の高度化・探究の深化、多様な進路支援含む）
 - ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築、個々の生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実
 - ・ 全定通の課程や学科の垣根も越えた単位互換・学校間連携、二重在籍（前提としての通信制高校の管理運営の適正化や教育の質の確保・向上）
 - ・ 高校入試における多様な背景を有する生徒の特性等の多面的評価等



地域の生徒の地元進学



都市部の生徒の地域留学



海外の生徒の日本留学
(在外子女・日系生・日本語学習生等)

<中高接続改革>

一人一人の好き（興味・関心）・得意をベースとした意志ある進路選択

中学校等の教育改革

キャリア教育・進路指導、総合的な学習（探究）の時間、越境学習の強化 等

中学

高校教育改革に係るPDCAサイクルの強化・充実について（意見）

- 高校教育改革に係る基金・交付金の活用・運用に当たっては、国・都道府県・高校の各段階において、**目標設定及び評価・改善のサイクル**を効果的・効率的に回すとともに、**定期的な情報の分析・公表**を実施することが重要。
- また、その実行可能性を高める採択要件の設定や共通の情報公開事項の設定、国・都道府県・高校の各段階における進捗管理や評価の体制を早期に構築し、**社会に開かれたPDCAサイクルの強化・充実**を図ることが重要。

高校以降

大学・大学院等の教育改革

<高大接続改革>

【専門高校の機能強化・高度化】
アドバンスドエッセンシャルワーカー等の育成

【普通科高校の改革・理数強化】
科学技術・イノベーション人材等の育成

【地域の高校の魅力化】
地理的アクセス・小規模校の教育環境の改善

共通採択要件(案)

- ・施設・設備等のハード面のみならず、教育課程の刷新・開発（学科・コース等の再編、学校設定教科・科目の開設）及び関係機関との連携協働体制の構築、コーディネート人材の配置・外部人材の活用といったソフト面の改革が一体的に盛り込まれていること
- ・国および地域・産業界の人材ニーズを踏まえた学科・コース・定員の設定・再編が行われている（計画実行される）こと
- ・各類型において生徒の取得単位数に占める理系科目、産業・地域連携科目、オンライン活用科目等の指標を設定し、公表すること 等

Plan

類型別目標(案)

- ◎専門学科等選択生徒割合・都道府県内就職率
- 「まだ世の中にない新しい技術やサービスを生み出してみたい」生徒割合

類型別目標(案)

- ◎理系進学者数・割合
- 「客観的な証拠に基づき考え、判断する科学的視点から課題解決にあたることができる」生徒割合

類型別目標(案)

- ◎地元からの入学率・域外入学生数
- 「地域をよりよくするため、地域における問題に関わりたい」生徒割合

共通目標指標(案)

- ◎高校生の学力・理数系リテラシー（高校生のための学びの基礎診断の見直し等の検討）
- ◎学校や塾・予備校以外での自主的な学習時間
- 主体性指標：「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」生徒割合
- 社会効力感：「私に関わることで、変えてほしい社会状況が少し変えられるかもしれない」と思う生徒割合
- 社会参画意欲：「将来の国や地域の担い手として、積極的に政策決定に参加したい」と思う生徒割合
- 夢・希望：「自分の将来について明るい希望を持っている」生徒割合
- 学校の魅力：「この学校に入ってよかったと思う」生徒割合
- 生徒の主観的「幸福度」「満足度」

Do
Check
Action

評価・改善方針(案)

- ・各都道府県は、関係部局や大学等を含むパイロット校の取組支援や横展開のための協働・伴走体制を構築し、適宜進捗状況の把握・改善を図ること
- ・都道府県においては、総合教育会議や運営指導委員会等を活用し、定期的に取り組み内容や評価・改善の状況・成果等を公表すること
- ・各校においては、地域・産業界等を含む実質的な学校運営協議会の委員構成等に改善し、学校評価等を活用した適切な指標を設定し公表すること

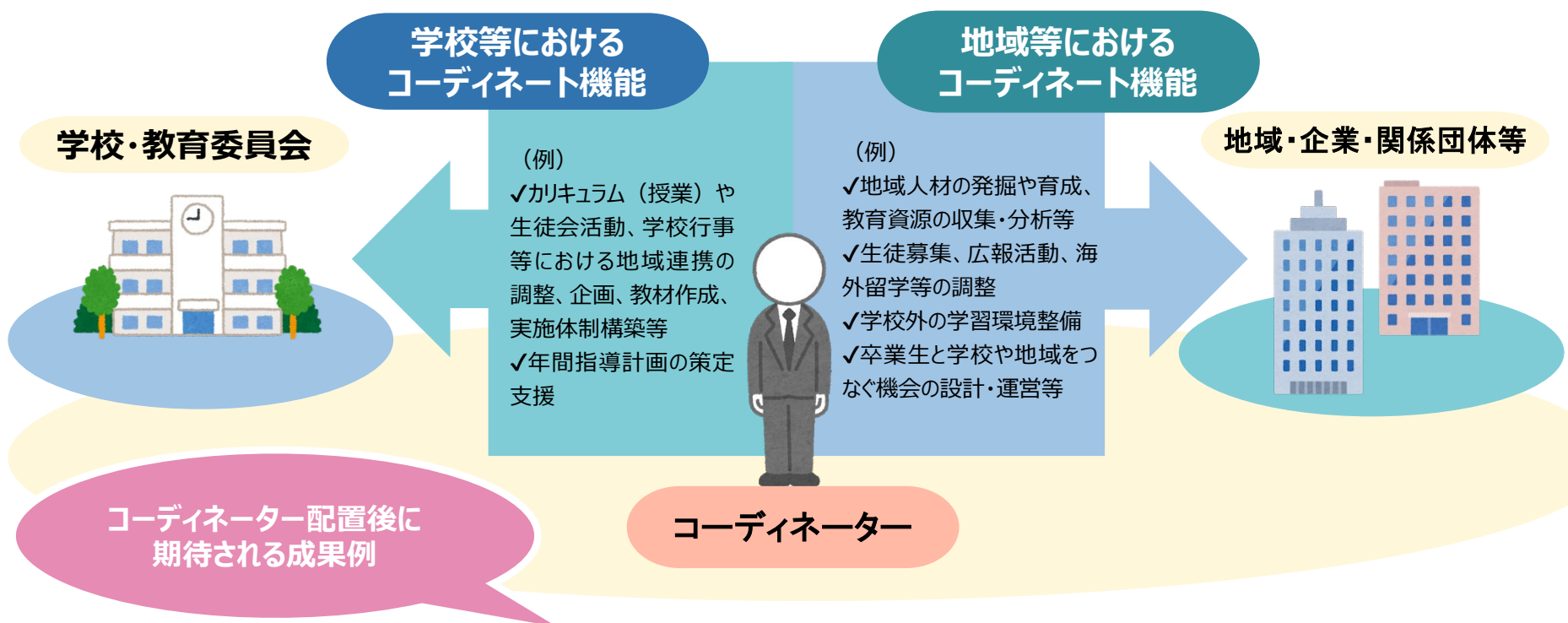
全校共通情報公開事項(案)

- ・卒業後の進路（大学分野別、専修学校分野別）・各年度の入学者数、卒業者数・各学年の在学者数、転学者数
- ・各年度の授業料以外の教育関係費用
- ・学校別の学校運営協議会に占める産業界・地域ステークホルダー委員数・比率
- ・共通目標指針の学年別データ

參考資料

【参考】高等学校と地域・社会をつなぐコーディネーターの配置・活用に向けて

- 高校と地域・社会の関係機関等との連携協働体制を構築し、多様な地域・社会資源を活用した魅力ある高校教育を推進するために、高校と関係機関等との連携・協働を中核となって推進する専門人材である**コーディネーターの配置を実現**していく必要がある。



地域の特色を活かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる



地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる

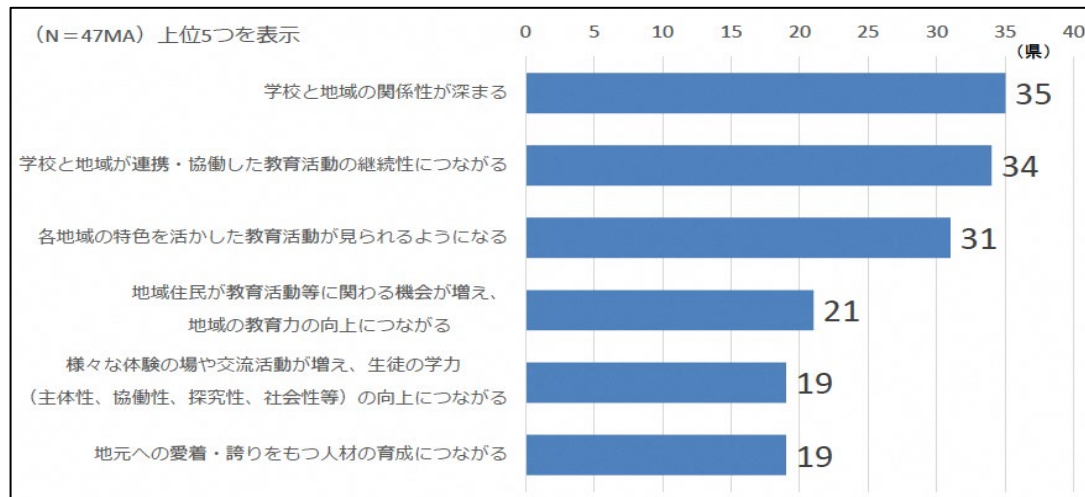


教員が授業準備や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる

【参考】コーディネーターの有無と高校生の学習環境との関係

○ コーディネーターがいる高校は、いない高校と比較して、学習環境や学習活動の伸びが大きいこと等も示されている。

◆コーディネーターの配置による成果・効果（全国都道府県アンケート調査結果）

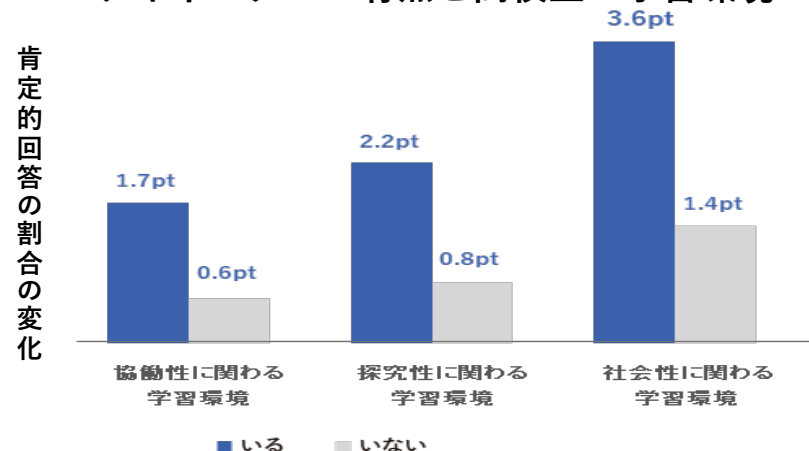


全国都道府県教育長協議会による各都道府県へのアンケート調査の結果によれば、コーディネーターを配置することにより見込まれる効果・成果として、「学校と地域の関係性が深まる」、「学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる」、「各地域の特色を活かした教育活動が見られるようになる」との回答が多く挙げられた。

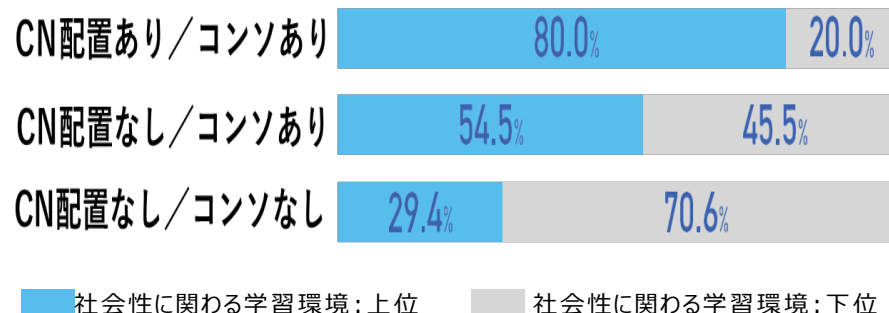
（出典）全国都道府県教育長協議会第2部会「地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実～今後、求められるコーディネーターの在り方～」（平成31年3月）

◆「コーディネーター」がいる高校は、いない高校と比較して、生徒の学習環境や学習活動の伸びが大きい。

コーディネーターの有無と高校生の学習環境



コーディネーター（CN）配置×協働体制（コンソ）構築と学習環境



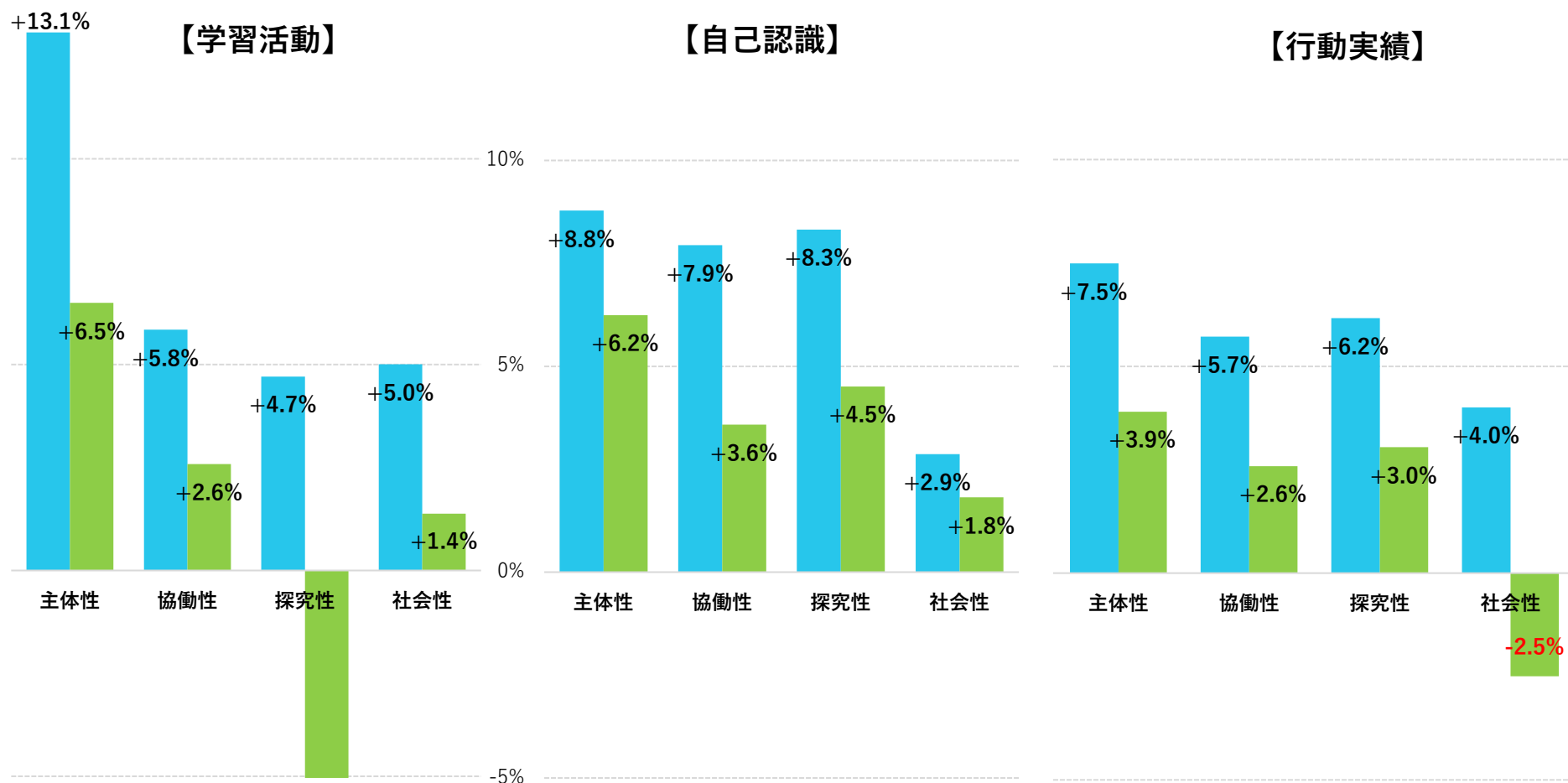
出典）島根県令和3年度 学校と地域の学習環境に関するアンケート調査（高校魅力化評価システム）」より作成

注）島根県の通信制を除く全県立高等学校38校（全日制、定時制を別々にカウント）を対象に実施した高校魅力化評価システム（学校と地域の学習環境に関するアンケート調査）の結果を分析した。グラフは2020年度の学校における取組状況による、2020年度→2021年度の生徒の肯定的回答の伸びを示している。グラフ中のポイント(pt)は、生徒の肯定的回答のパーセンテージの変化である。なお、生徒にはIDを付与し、同一生徒の回答の変化を把握しその平均値を算出している。

【参考】コーディネーター配置校は非配置校よりも学習活動が充実し子どもの資質能力の伸びが大きい

○ コーディネーター配置校では、非配置校に比較して学習活動が顕著に高まり、自己認識・行動実績においても、高1から高3にかけて総じて大幅なプラス成長が見られる。

高1から高3での資質面での変化※1

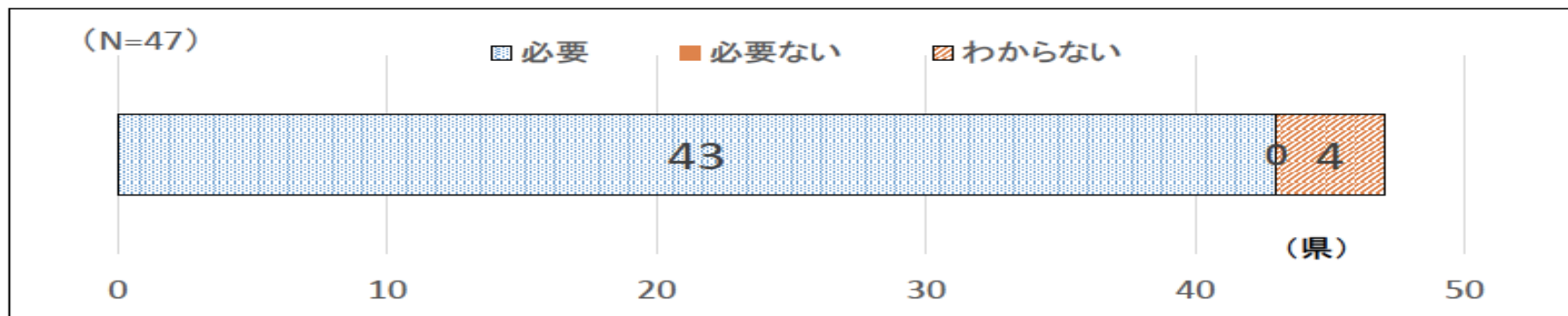


※1 学校と地域社会の様々な主体との橋渡し役を担い、生徒が実社会と接しながら学ぶ機会を創出する「コーディネーター」を全国に配置。コーディネーターが配置されている高校をコーディネーター配置校と定義。
コーディネーター配置校生は2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校かつコーディネーター配置校である30校の生徒が対象。生徒数は2022年度高1生1,389人・2024年度高3生1,329人（生徒数変動率は-4%）。
非留学校生は2022-24年度の3か年『高校魅力化評価システム』申込校である206校からコーディネーター配置校30校を除いた176校が対象。生徒数は2022年度高1生が23,522人・2024年度高3生21,580人（生徒数変動率は-8%）。

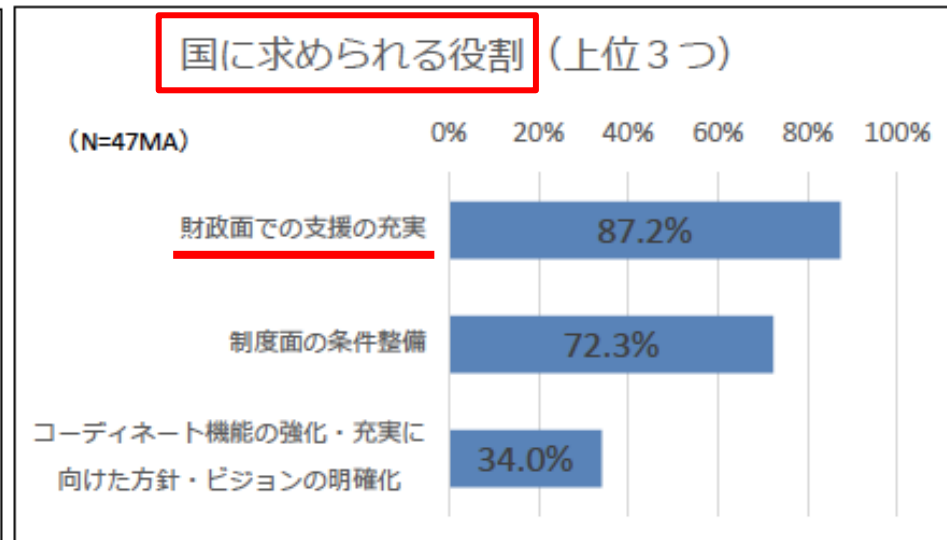
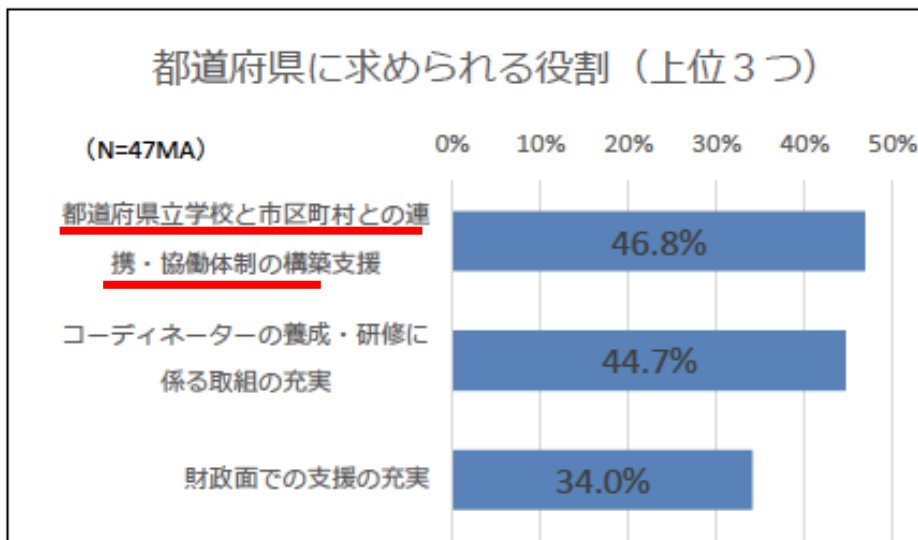
【参考】コーディネーターの必要性・今後求められる行政の役割

○ コーディネーターの必要性については、43県がコーディネーターは必要だと回答しており、ほとんどの都道府県で高校と地域・社会をつなぐコーディネーターの配置の必要性を認識している。また、**今後国には、「財政面での支援の充実」や「制度面の条件整備」**等が役割として強く求められている。

◆コーディネーターの必要性（全国都道府県アンケート調査結果）



◆コーディネート機能の強化・充実に向けて今後求められる行政の役割



【参考】少子化が加速する地域における今後の高等学校教育の在り方

- 一つの学校の中だけで抱え込もうとする「**自前主義**」を越え、地域や他校等とつながり、多様な教育資源を個別最適・協働的に活用できる「**社会とつながる教育環境**」を実現していく必要がある。特に、小規模校の課題を越えるための①**地域協働による社会資源の活用**、②**越境・交流機会の活用**、③**オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用**の3点を、重点的に推し進めていくことが重要である。

